



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 中津留 彰伸
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6767-8171
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	35,956	12.3	6,171	11.7	6,413	14.4	4,077	18.5
26年12月期	32,031	8.4	5,523	6.7	5,604	6.8	3,440	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	79.41	—	7.8	10.3	17.2
26年12月期	66.98	—	7.0	9.6	17.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	64,654	53,885	83.3	1,049.34
26年12月期	60,417	50,527	83.6	983.93

(参考) 自己資本 27年12月期 53,885百万円 26年12月期 50,527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	5,616	△516	△513	38,736
26年12月期	5,657	△4,476	△529	34,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	14.9	1.0
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	12.6	1.0
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.1	

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,970	5.0	3,099	0.0	3,140	0.0	2,084	8.7	40.58
通期	37,755	5.0	6,354	3.0	6,414	0.0	4,258	4.4	82.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページの「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期	51,717,215 株	26年12月期	51,717,215 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期	365,686 株	26年12月期	364,229 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

27年12月期	51,352,426 株	26年12月期	51,362,678 株
---------	--------------	---------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な経済・金融政策などを背景に、円安による輸出の増加、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの金融政策正常化へ向けた影響、中国の経済成長の減速、新興国における景気調整の継続など、景気が下押しされるリスクにより先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業、食品業界や一般小売業等にあつては、個人消費に底堅い動きが見られたことや外国人観光客の増加による売上の回復がみられたものの、円安による原材料価格の上昇が懸念され、また、低価格志向がいまだ根強く、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、新製品戦略を推し進めシェア拡大に取り組むとともに、第15回厨房設備機器展、第28回インターフェックスジャパン、第12回国際フラワーEXPOなどの展示会に積極的に出展し、市場へのアピールに取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高35,956百万円（前期比12.3%増）、営業利益6,171百万円（前期比11.7%増）、経常利益6,413百万円（前期比14.4%増）、当期純利益4,077百万円（前期比18.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行の経済・金融政策による株価上昇の期待、企業収益や雇用情勢の更なる改善などから景気回復の継続への期待はあるものの、アメリカの金融政策正常化の進行による影響や中国経済の下振れリスクへの懸念、原油など資源価格の下落による影響など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われま

す。このような環境の下、当社は、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、引き続き展示会への出展により、市場へのアピールに努め、厨房機器のコンサルティング、メンテナンスなど顧客の満足いただけるサービスを提供し、製品戦略においては、新製品開発に注力し、製品ラインナップを拡充して、需要獲得につなげてまいります。

現時点における平成28年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	37,755百万円（前期比5.0%増）
	営業利益	6,354百万円（前期比3.0%増）
	経常利益	6,414百万円（前期比増減なし）
	当期純利益	4,258百万円（前期比4.4%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて4,236百万円増加の64,654百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加3,085百万円、長期預金の増加1,200百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて878百万円増加の10,769百万円となりました。

この主な要因は、支払手形の増加508百万円、買掛金の増加477百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて3,357百万円増加の53,885百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3,359百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は83.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて4,585百万円増加の38,736百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、5,616百万円（前事業年度は、5,657百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益6,376百万円、仕入債務の増加985百万円などが、法人税等の支払額2,140百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、516百万円（前事業年度は、4,476百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,000百万円、固定資産の取得による支出784百万円が、定期預金の払戻による収入2,300百万円を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により支出した資金は、513百万円（前事業年度は、529百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額512百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	85.2	83.6	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	64.3	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

*各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

*平成25年12月期、平成26年12月期および平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成25年12月期、平成26年12月期および平成27年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に則り、平成27年9月9日に1株当たり5円とする中間配当を実施しており、当期の期末配当につきましては1株につき5円、これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の悪化や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造事業を担う工場内に品質保証部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社の経営成績および財政状態、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売業およびこれらの機器の点検・修理業並びに賃貸借取引を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用および負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

現状は目標を大幅に超えていますが、これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社の特性でもある広範囲に亘る取引対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しめる環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face) 営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,950,480	39,036,365
受取手形	1,030,854	1,458,787
売掛金	2,508,496	2,645,058
商品及び製品	1,468,785	1,339,836
仕掛品	340,273	325,903
原材料及び貯蔵品	354,802	447,220
点検修理用部品	212,275	199,072
前払費用	227,005	253,562
繰延税金資産	327,424	310,172
その他	159,286	177,953
貸倒引当金	△3,777	△1,437
流動資産合計	42,575,908	46,192,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,237,397	10,082,597
減価償却累計額	△5,820,349	△5,934,144
建物(純額)	4,417,048	4,148,452
構築物	822,311	812,383
減価償却累計額	△524,255	△554,318
構築物(純額)	298,056	258,065
機械及び装置	5,802,347	5,520,077
減価償却累計額	△4,079,588	△4,017,668
機械及び装置(純額)	1,722,758	1,502,409
車両運搬具	56,031	57,507
減価償却累計額	△42,614	△44,831
車両運搬具(純額)	13,417	12,676
工具、器具及び備品	2,245,862	2,232,181
減価償却累計額	△1,929,058	△2,036,921
工具、器具及び備品(純額)	316,804	195,260
土地	3,586,514	3,596,417
建設仮勘定	5,000	50,684
有形固定資産合計	10,359,599	9,763,966
無形固定資産		
ソフトウェア	100,824	81,646
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	109,551	90,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	676,612	674,504
破産更生債権等	16,956	17,094
長期前払費用	29,579	41,383
繰延税金資産	417,017	436,862
敷金及び保証金	245,564	250,602
長期預金	6,000,000	7,200,000
その他	19,319	19,318
貸倒引当金	△32,185	△32,323
投資その他の資産合計	7,372,864	8,607,442
固定資産合計	17,842,015	18,461,782
資産合計	60,417,923	64,654,279
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,291,014	1,799,488
買掛金	1,648,091	2,125,452
未払金	1,203,963	794,204
未払費用	34,122	31,950
未払法人税等	1,336,906	1,375,455
前受金	17,103	58,277
預り金	401,880	451,767
前受収益	1,016,963	1,066,329
賞与引当金	233,285	216,996
役員賞与引当金	43,200	41,900
製品保証引当金	135,691	154,691
その他	626,166	697,868
流動負債合計	7,988,388	8,814,381
固定負債		
退職給付引当金	768,164	784,838
役員退職慰労引当金	1,126,894	1,164,184
その他	6,958	5,750
固定負債合計	1,902,017	1,954,773
負債合計	9,890,406	10,769,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	534,042	475,490
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	15,663,107	19,081,321
利益剰余金合計	30,945,703	34,305,364
自己株式	△206,602	△207,814
株主資本合計	50,514,020	53,872,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,496	12,654
評価・換算差額等合計	13,496	12,654
純資産合計	50,527,516	53,885,124
負債純資産合計	60,417,923	64,654,279

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	22,998,587	25,781,926
商品売上高	5,638,278	6,619,257
点検修理売上高	3,098,358	3,263,376
その他の売上高	296,208	291,793
売上高合計	32,031,432	35,956,353
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,351,297	1,457,770
当期製品製造原価	8,442,411	9,465,678
合計	9,793,709	10,923,449
他勘定振替高	12,895	8,012
製品期末たな卸高	1,457,770	1,331,841
製品売上原価	8,323,043	9,583,595
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,035	11,015
当期商品仕入高	3,201,579	3,839,985
合計	3,213,614	3,851,000
商品期末たな卸高	11,015	7,995
商品売上原価	3,202,599	3,843,005
点検修理売上原価	1,108,413	1,222,221
その他の原価	107,463	126,250
売上原価合計	12,741,518	14,775,072
売上総利益	19,289,913	21,181,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,126	93,740
運送費及び保管費	1,396,772	1,564,550
製品保証費	117,861	154,667
貸倒引当金繰入額	1,125	-
製品保証引当金繰入額	135,691	154,691
報酬及び給料手当	6,904,327	7,575,468
賞与引当金繰入額	198,567	181,263
役員賞与引当金繰入額	43,200	41,900
役員退職慰労引当金繰入額	37,967	38,290
福利厚生費	1,083,819	1,217,588
旅費及び通信費	837,650	928,743
消耗品費	218,125	232,909
賃借料	744,919	790,559
車両費	394,753	349,500
減価償却費	215,785	196,658
その他	1,367,049	1,488,927
販売費及び一般管理費合計	13,766,743	15,009,457
営業利益	5,523,170	6,171,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息	16,543	21,954
有価証券利息	837	862
受取配当金	13,531	12,958
スクラップ売却益	74,452	70,760
助成金収入	-	156,549
受取補償金	28,242	44,483
雑収入	54,277	66,460
営業外収益合計	187,885	374,028
営業外費用		
スクラップ処分費	68,416	72,889
支払補償費	20,502	38,612
雑損失	17,671	20,527
営業外費用合計	106,589	132,029
経常利益	5,604,466	6,413,822
特別利益		
固定資産売却益	7,571	964
特別利益合計	7,571	964
特別損失		
固定資産除却損	61,697	38,602
特別損失合計	61,697	38,602
税引前当期純利益	5,550,341	6,376,184
法人税、住民税及び事業税	1,923,482	2,186,710
法人税等調整額	186,821	111,718
法人税等合計	2,110,304	2,298,429
当期純利益	3,440,036	4,077,754

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			6,409,557	75.2		7,237,384	76.6
II 労務費			1,320,171	15.5		1,343,898	14.2
III 経費							
1 外注加工費		13,605			39,633		
2 水道光熱費		2,975			2,572		
3 減価償却費		408,682			482,724		
4 その他		363,094	788,358	9.3	345,095	870,025	9.2
当期総製造費用			8,518,087	100.0		9,451,308	100.0
仕掛品期首たな卸高			264,598			340,273	
合計			8,782,685			9,791,582	
仕掛品期末たな卸高			340,273			325,903	
当期製品製造原価			8,442,411			9,465,678	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			405,747	36.6		421,006	34.4
II 労務費			358,130	32.3		384,831	31.5
III 経費							
1 業務委託費		213,912			278,673		
2 賃借料		27,365			29,127		
3 消耗品費		87,900			95,448		
4 その他		15,356	344,534	31.1	13,134	416,383	34.1
当期点検修理売上原価			1,108,413	100.0		1,222,221	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	249,392	14,170,382	13,021,397	△192,815	47,601,446	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	249,392	14,170,382	13,021,397	△192,815	47,601,446	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,676		△513,676	
特別償却準備金の積立				317,977		△317,977		-	
特別償却準備金の取崩				△33,326		33,326		-	
当期純利益						3,440,036		3,440,036	
自己株式の取得							△13,786	△13,786	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				284,650		2,641,710	△13,786	2,912,574	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,663,107	△206,602	50,514,020	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,994	47,592,452
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,994	47,592,452
当期変動額		
剰余金の配当		△513,676
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,440,036
自己株式の取得		△13,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,490	22,490
当期変動額合計	22,490	2,935,064
当期末残高	13,496	50,527,516

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,663,107	△206,602	50,514,020	
会計方針の変更による累積的影響額						△204,566		△204,566	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,458,541	△206,602	50,309,454	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,527		△513,527	
特別償却準備金の積立								-	
特別償却準備金の取崩				△58,552		58,552		-	
当期純利益						4,077,754		4,077,754	
自己株式の取得							△1,211	△1,211	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				△58,552		3,622,780	△1,211	3,563,016	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	475,490	14,170,382	19,081,321	△207,814	53,872,470	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,496	50,527,516
会計方針の変更による累積的影響額		△204,566
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,496	50,322,950
当期変動額		
剰余金の配当		△513,527
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,077,754
自己株式の取得		△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△842	△842
当期変動額合計	△842	3,562,173
当期末残高	12,654	53,885,124

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,550,341	6,376,184
減価償却費	839,511	893,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,868	△2,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,207	△16,288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,600	△1,300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,385	19,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△300,834	△300,975
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,967	37,290
受取利息及び受取配当金	△30,912	△35,775
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,571	△964
有形固定資産除却損	61,697	38,602
売上債権の増減額 (△は増加)	166,919	△564,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,803	64,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,546	985,834
その他	402,602	229,648
小計	6,677,788	7,721,484
利息及び配当金の受取額	30,025	35,384
法人税等の支払額	△1,049,930	△2,140,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,657,883	5,616,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,879,147	△784,902
有形固定資産の売却による収入	8,188	1,190
無形固定資産の取得による支出	△89,825	△10,889
その他	△15,814	△22,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476,600	△516,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,786	△1,211
配当金の支払額	△515,472	△512,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,258	△513,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,024	4,585,884
現金及び現金同等物の期首残高	33,498,455	34,150,480
現金及び現金同等物の期末残高	34,150,480	38,736,365

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年、機械及び装置7～17年、工具、器具及び備品2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 (7年) による定額法により翌期から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が317,649千円増加、繰延税金資産が113,083千円増加、利益剰余金が204,566千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は71,335千円減少し、法人税等調整額(借方)が94,710千円、特別償却準備金が22,883千円、その他有価証券評価差額金が491千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	9,912,960	30.9
	店舗用縦型ショーケース	6,164,470	19.2
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,060,215	9.6
	製氷機	3,860,942	12.1
	小計	22,998,587	71.8
商品	店舗設備機器	2,910,872	9.1
	厨房設備機器	2,633,895	8.2
	店舗設備工事	93,510	0.3
	小計	5,638,278	17.6
点検・修理		3,098,358	9.7
その他		296,208	0.9
合計		32,031,432	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,231,964	31.2
	店舗用縦型ショーケース	6,781,779	18.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,334,248	9.3
	製氷機	4,433,932	12.3
	小計	25,781,926	71.7
商品	店舗設備機器	3,468,516	9.7
	厨房設備機器	2,989,683	8.3
	店舗設備工事	161,057	0.4
	小計	6,619,257	18.4
点検・修理		3,263,376	9.1
その他		291,793	0.8
合計		35,956,353	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	983円93銭	1,049円34銭
1株当たり当期純利益金額	66円98銭	79円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が3円98銭減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	3,440,036	4,077,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,440,036	4,077,754
期中平均株式数 (株)	51,362,678	51,352,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者等情報、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 小野 芳明 (現 社外監査役・非常勤)

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 野津 孝義

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 小野 芳明 (社外取締役 就任予定)

③就任予定日

平成28年3月25日

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,231,964	113.3
	店舗用縦型ショーケース	6,781,779	110.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,334,248	109.0
	製氷機	4,433,932	114.8
	小計	25,781,926	112.1
商品	店舗設備機器	3,468,516	119.2
	厨房設備機器	2,989,683	113.5
	店舗設備工事	161,057	172.2
	小計	6,619,257	117.4
点検・修理		3,263,376	105.3
その他		291,793	98.5
合計		35,956,353	112.3